

2022年度 小委員会活動成果報告

(2023年2月15日作成)

小委員会名	居住制限のための建築規制のあり方研究小委員会	主 査 名：米野史健 就任年月：2021年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会	委員長名：小川富由
設 置 期 間	2021年4月 ～ 2025年3月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、1) 災害危険性及び立地適正化の観点からみた我が国の建築規制制度の実態と課題、2) 諸外国での居住制限のための建築規制制度の実態、について把握・分析・考察を行い、これらを通じて3) 居住を制限すべき地域における建築制限のあり方を考察して、今後の制度枠組みの提示を目的とする。</p> <p>初年度：・災害危険性の観点からみた建築制限の情報収集 ・立地適正化の観点からみた建築制限の情報収集</p> <p>2年度：・災害危険性及び立地適正化の観点からみた建築制限の情報収集[継続] ・諸外国における居住制限のための建築規制制度の情報収集 ・公開研究会実施（居住制限のための建築規制の実態と課題を議論）</p> <p>3年度：・居住制限のための建築規制制度のあり方・方向性の議論 ・学会大会における研究協議会の実施（あり方・方向性の提示と議論）</p> <p>4年度：・法学の立場からの方向性の検証（外部講師とのディスカッション等） ・居住制限のための建築規制制度に関する具体案の検討 ・成果発表</p>	
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：米野史健（建築研究所） 幹事：桑田仁（芝浦工業大学）、中西正彦（横浜市立大学）、藤賀雅人（工学院大学） 委員：有田智一（筑波大学大学院）、加藤仁美（川崎新都心街づくり財団）、稲葉良夫（ナヴィ住宅都市設計工房）、堀裕典（岡山大学）、勝又済（国土技術政策総合研究所）、中川智之（アルテップ）、飯田直彦（フリーランス）、岡井有佳（立命館大学）</p>	
設置WG (WG名：目的)		
2022年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	6回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 災害危険性の観点からみた建築制限について、委員の意見を元に年間の活動計画を立てた上で、都市計画における対応、北九州市における逆線引きの事例、邦楽の観点からの考え方、フランスでの制度について、委員及び外部講師からの発表を受けて情報と問題意識を共有した。これらを踏まえて2023年度大会研究協議会の企画を検討・立案した。
委員会活動の問題点 ・課題	